

都民生活に対する意識調査

●『都民の生活実態と意識』についての調査

東京都では、福祉・保健施策を充実させるための基礎資料とするため、『都民の生活実態と意識』についての調査を行っています。多くの方がさまざまなライフスタイルで暮らす東京。都民は現在の暮らしについてどのように感じているのでしょうか。

今回は、平成28年度東京都福祉保健基礎調査『都民の生活実態と意識』の調査結果(平成29年11月21日発表)から、都民の暮らし向きや日常生活に対する満足度などについてみていきます。

●「単身者」は30.7%、このうち5割超が60歳以上

今回の調査は、都内に居住する6,000世帯および調査基準日現在、満20歳以上の世帯員を対象に、平成28年10月12日～同年11月11日に行われたものです。

集計対象となった世帯数は3,466世帯、7,895人です。世帯員の性別は、男性46.7%、女性52.7%で、平均年齢は男性47.1歳、女性48.9歳です。

世帯構成を世代別にみると、「二世帯」の割合が最も高く40.5%、次いで「単身者」が30.7%、「夫婦のみ」が24.7%となりました。「単身者」(単独世帯)のうち、60歳以上の割合は52.5%です。

また、18歳未満の子供がいる世帯は18.7%で、調査を開始した昭和56年度(42.7%)と比べて、2分の1以下となりました。一方、65歳以上の高齢者がいる世帯は46.0%で、昭和56年度(19.9%)と比べて、2倍以上となっています。

●東京のまちにおけるバリアフリー化

現在の東京のまちにおける建物、道路、駅、電車などの施設や、設備のバリアフリー化の状況について尋ねたところ、「進んでいる」と「やや進んでいる」と答えた都民を合わせた割合は48.4%、「進んでいない」と「あまり進んでいない」の合計は47.7%で、ほぼ同じ割合となりました。

また、様々な機能がついている広いトイレや、幅の広い駐車スペースなどの施設や設備が、必要としている人が利用したいときに利用できる状態にあるかについては、「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合は58.2%でした。一方、「適正に利用されていない」と「あまり適正に利用されていない」の合計は36.3%となりました。

●学校でのユニバーサルデザイン教育が求められる

心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組については、「学校でのユニバーサルデザイン教育」とした都民の割合が60.1%で最も高く、次いで「施設・設備の適正利用や障害者等の理解促進に向けた行政による普及啓発」が52.2%でした。ユニバーサルデザインの認知度については、「以前から言葉も意味も知っていた」が32.0%で、平成23年度の調査(31.2%)と比べて0.8ポイント認知度が上がりました。

また、現在、住んでいる地域に困ったときに相談したり、頼ったりできる人について聞いたところ、「親族」の割合が54.4%で最も高く、次いで「友人、知人」が50.5%と、5割以上でした。

一方、「相談したり、頼ったりできる相手がない」の割合は14.5%で、居住開始時期が「平成27年以降」の人は24.2%、「平成17年～26年」の人は18.0%で、総数(それ以前に東京都に居住を開始した人)に比べて高い結果となりました。

『都民の生活実態と意識』の調査結果では、この他にも住宅の種類と取得状況、世帯収入や就業の状況、介護の状況、子育て支援や障害者支援などについてもまとめられています。詳しくは、東京都のホームページ(<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2017/11/21/documents/13.pdf>)から「調査結果の概要」をご覧ください。なお、同資料についてのお問い合わせは、福祉保健局総務部総務課(03-5320-4011)までお願いします。

INFORMATION

会員様向け特典・無料

インターネットを使ったオンデマンド型のセミナー配信サービス!

「ネットセミナー」を是非ご利用ください

- ◆インターネットに接続できるパソコンがあれば24時間いつでも、見たい時に、好きなだけ、受講可能
- ◆今月のお薦めは、リクルート、Googleの元トップセールスが明かす

「顧客から圧倒的信頼を得るための営業の心がけと行動」
～成果を上げる営業の秘訣～(株式会社FEZ 取締役 前田 知憲)

- ◆サービスのご利用は弊社ホームページ(<http://www.tomin-tmc.co.jp/>)から → 「ネットセミナー」